	定外国関係会社又は対象タ 等の計算に関する明細書	文	事業年度     又は連結  法人名    事業年度									
外	国関係会社の名	称 1			事		業	年	度	2	•	
	適用	対 1	象金額	及び課	! 税	対 多	東 金 額	i 等 の	計 算			
所	得計算上の適用法	令 3	本邦法令•	外国法令					1	6		ĺ
当期	期の利益若しくは欠損の額又は所得金	額 4			3-4-6				1	7		
	損金の額に算入した法人所得税の	額 5			_ 減				1	8		
		6							1	9		
·確:か	No.92】24欄の金額は、2 定した法人所得税の額 (2欄の事業年度の所得 の額を記載していません	を記録に対	載していま する法人原	ます			_	_	F業年度 していま		される	
算		9			基	準 (4	所 1) + (11)	得 金 - (21)	至 額 2	22		
		10			繰	越欠	損 金 の ((30) の	当期控 計)	除額2	:3		
	小計	11			当法		納付す 所 得		となる <sub>2</sub> の 額	4		
	益金の額に算入した法人所得税の還付	額   12			当其法	期中に過 人	麗付を受り 所 得		となる 2 の 額	:5		
減	・ 子会社から受ける配当等の	額 13			適	用 (22) —	対 - (23) -	象 金 (24) + (		6		
算	特定部分対象外国関係会社核 等の特定譲渡に係る譲渡利益	式 14			請	求 権	等勘象	ミ 合 算	割 合 2	:7		%
	控除対象配当等の	額 15			課利		∑額又は個 (26)×		计象金额 2	(8)		円 )
	欠		損	金	額	0	)	内	訳			
事	推	余未	済 欠 損	金額当	i	期	控	除	類翌		操 越 (30)	額
			29				30			3	31	
							外国関係 業年度終 る日では して度終	系会社3 冬了のほ おける記 ますか 日してい	スは対象 日の翌日 信信売買 (自社の こおける	<ul><li>外国関わら2</li><li>は相場の同日を</li><li>の電信売</li></ul>	トは、社会を 1 日本 1 日	の過適事の
	: : #t						_				遠額は、i こいます:	
当	期 分							and the second s				
合	計											